

第 72 回 九州経済同友会大会アピール

「労働人口減少社会における企業と九州の発展戦略」

九州においては、長期にわたって人口が減少することが確実であり、労働人口の減少は不可避である。また、総人口に占める生産年齢人口の割合が着実に低下するため、人手不足が長期に継続すると見込まれている。

労働人口の減少ならびに人手不足の長期化は、企業にとっては人材の確保が困難になることを意味しており、サービスの品質低下をもたらしたり、事業の成長の阻害要因になることが懸念される。こうした制約を克服して企業が成長を続け、ひいては九州の発展に結び付けるために、我々経済人は企業組織を見直し、マネジメントに工夫をこらす必要がある。

まず、多様な人材を積極的に採用するとともに、彼らが十分に活躍できる環境を整えなければならない。例えば、女性が結婚・出産後も安心して意欲的に働ける環境の整備、外国人の積極採用と戦力としての活用、障がい者が誇りを持てる就労の場づくり、高齢者が意欲と能力に応じて仕事を続けられる就業規則の見直しなどに取り組む必要がある。そのため、多様な人材が活躍できるように業務を切り分け、人材を適材適所に配置し、さらには従業員全員が会社の事業や個別業務の意義や目的を深く理解しエンゲージメントが高まるような組織作りを目指す。

加えて、労働人口減少、人手不足のなかでは、従業員一人一人の生産性を高めることが極めて重要であり、DX（デジタルトランスフォーメーション）を徹底して推進する必要がある。その際に、既存業務の無人化・省力化を推進するのみならず、将来の目標を設定しその実現のための手段として DX を取り入れ、企業の飛躍的な発展を目指すことは重要である。

地域の視点からは、域外への人材流出を抑えるとともに、UI ターン者の獲得に取り組む必要がある。そのためには、子ども達の地域への愛着と誇りを育む教育を充実するとともに、我々企業人は地域の課題解決や世界市場に挑戦するビジネス等に取り組

み、子どもや若者が憧れる仕事を地域に創出することを目指す。

最後に、政府は近年働き方改革を推進してきたが、人手不足が深刻化するなか、改革は慎重に取り組む必要がある。とりわけ時間外労働の上限規制については、働く意欲が旺盛な若手人材やスタートアップ企業の従業員などに例外規定を認めるなど、柔軟な仕組みを取り入れるべきである。

令和6年 11 月 28 日

九州経済同友会

代表委員 青柳俊彦

代表委員 岩元文雄

福岡 経済同友会

佐賀 経済同友会

長崎 経済同友会

熊本 経済同友会

大分 経済同友会

宮崎 経済同友会

鹿児島 経済同友会

沖縄 経済同友会